

## ■チーフポートフォリオマネージャーより

### 運用責任者メッセージ

6月の株式市場は、世界的な経済再開期待や米国雇用統計の急速な改善などから戻りを試す展開となりました。米国ではテスラやアマゾンなどがけん引するナスダック指数が初の10,000ポイントを突破。日本でも東証マザーズ指数が2018年12月以来の1,000ポイントを回復する活況が続きました。当ファンドも2013年12月の運用開始以来の最高値を度々、更新することが出来ました。日経平均株価はこの間の高値24,448円よりもまだ2,000円程度下のレベルですので、一定の運用成果が出ています。withコロナ、afterコロナでの大きな「変化」を捉える、「ザ・2020ビジョン」に引き続きご期待ください。



代表取締役社長  
兼最高運用責任者 伊井 哲朗

## ■未来予想図～20-20vision～

### 「テレワークの普及によるオフィス市場の変化」

新型コロナウイルスの感染拡大により一変した世界において、不動産市場の今後は非常に不透明であると感じています。そうした中で、今回は最近、新聞やインターネットメディア等でよく目にする題記の問いについて考えてみたいと思います。

まず、コロナ禍以前のオフィス市場について言うと、特に東京都心部では再開発案件を中心とした新規ビルの供給はあるものの、働きやすい環境を整備することを意図したテナントの増床ニーズも強く、旺盛な需要でこれを吸収できていたことから、空室率はおしなべて低位で安定しており、「売り手市場」であるのは明確でありました。

そうした中で新型コロナウイルスの感染拡大により、望むと望まざるとに関わらず可能な限りはテレワークによる勤務が求められるようになり、これで十分に業務が回せると判断したITサービス系の企業を中心にオフィスを解約するという現象が起きました。しかし、個人的にはこれはかなり極端な事象であり、ただちにこのような流れが進むとは考えていません。ただ、インフラやテクノロジーはさらに進化していくでしょうし、それによってテレワークが可能な職種は広がり続けていくでしょう。そうすると、オフィスをすべて解約するという動きまでは至らずとも、オフィス面積を減らす（一部解約等）という流れが生じてくる、というところまでは蓋然性が高いのではないかと考えています。

そうなったときに、ではオフィス市場はどう変化するのか、というと、私はエリア（立地）の重要性がより高まり、人気エリアと不人気エリアが明確に二極化してくるのではないかと考えています。つまり、一社あたりの必要床面積が減少し、これまでと比べて需給が緩むと、以前はほとんど空室が無かったようなビルでも空室が発生することになり、賃料水準としてもやや弱含むことは十分に考えられるところです。このとき、人気のエリアについては、「ずっと〇〇にオフィスを構えたいと思っていたが、空室も無かったし、あったとしても賃料が高すぎて借りることができなかった。しかし、これまでよりも狭くて問題ないということであれば〇〇にオフィスを借りることもできるかもしれない」と考えてオフィスの移転を検討するテナントが表れてくるのが想定されますので、上述の〇〇に当てはまるようなエリアでは結果的に空室は解消されていく一方、そうしたテナントが退去してしまうエリアでは、空室率が輪をかけて上昇することとなり、賃料水準も大きく低下する懸念がありそうです。

オフィスというのは不動産市場の中心となるアセットです。ここが変化すると住宅や商業施設などの他のアセットタイプの不動産もその影響を受け、ひいては社会全体も大きく変容する可能性があることから、企業やそこで働く人々の考え方や価値観がどのように変化していくのかは注意深く見ていかなければならないと思っています。



アナリスト  
原嶋 亮介

## ■ コモンズPOINTからのお知らせ

### 【コモンズPOINT応援団】

「ザ・2020ビジョン」の寄付プログラム、[コモンズ POINT](#)（障がい者スポーツを応援するプログラム）の第7期応援先は、（特）日本視覚障害者柔道連盟と（一社）日本知的障害者水泳連盟の2団体です。

2021年8月24日から9月5日までの10日間の日程で行われる東京2020パラリンピック。本大会への出場が現時点で内定している日本人選手が、日本財団パラリンピックサポートセンターのサイトで紹介されています。

そこには日本知的障害者水泳連盟登録選手 東海林大さんと山口尚秀さんの名前もあります。

<https://www.parasapo.tokyo/topics/19901>

連盟事務局によると、最善の注意が払われながら、各プールでの選手たちの練習は再開しているとのこと。

また連盟は長期に渡って競技・練習を中断してきたことによる選手たちへの影響を鑑み、活動再開にあたっては段階的にトレーニングに取り組む必要があるとして、リトレーニングの必要性をガイドラインとして連盟HPにて公開しています。

### 水泳を愛するみなさんへ

POINT担当 馬越裕子

この度、日本をはじめ世界で新型コロナウイルス感染が拡大する状況の中、選手、コーチならびにご家族のみなさまには、大変厳しい日常環境のもと、生活向上にご努力されてきたことと拝察致しております。（一社）日本知的障害者水泳連盟と致しましても、感染防止を最優先として、強化合宿、大会をはじめとする各種イベントをやむなく中止または延期し、様々な対策を講じてまいりました。

しかしながら、状況はとりえず終息に向かいつつあるかと思われませんが、まだまだ第二波、第三波のパンデミックが予想され、確実な先行きが見通せない状況にあります。

こうした中ではありますが、我々も手をこまねいているわけにはいかず、本連盟のスポーツ活動再開に向けたガイドラインをスタッフにより作成いたしました。

かつて経験したことのない危機に直面された選手、ご家族、ならびに関係者のみなさんの英知と努力をもって、このガイドラインに沿って困難を共に乗り越え、一日も早く皆さんと笑顔でお会いし、成果を積み上げていくことを願っております。

関係者全員のパワーを結集して、一緒にメダル獲得を目指しましょう！！

2020年 6月22日

一般社団法人 日本知的障害者水泳連盟

会長 佐野和夫

## ■ お知らせ

### Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「セミナー情報」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

7月14日（火）15:00～16:00

#forgood「お金の未来を考える」～積立投資とコモンズのファンド～

7月22日（水）14:00～15:00

いくらかかる?! 「教育費」と資産作り

### 弊社会長洪澤健の名著「SDG s 投資」の発売を記念したイベント開催!

#### □ 「SDGs投資」21世紀のサステナブルな投資とは?

7月12日（日）13:00～15:00

テラ・ルネッサンス鬼丸さん&RICCI EVERYDAY仲本さんと考える

「SDGs投資」～21世紀のサステナブルな投資とは?!～

<https://www.common30.jp/seminars/detail/1041>



# ザ・2020ビジョン

追加型投信 / 国内 / 株式



## 基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2020年6月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



## 運用実績

2020年6月30日時点

### 基準価額

18,343 円

(前月末比)

+964 円 (5.55%)

### 純資産総額

46.7 億円

(前月末比)

+1.1億円 (2.50%)

### 騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	5.55%
3ヵ月	37.14%
6ヵ月	2.16%
1年	24.01%
3年	33.31%
5年	31.55%
10年	-
設定来	84.69%

### 分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2015年12月	0円
2016年12月	0円
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	120円
設定来合計	120円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



## ポートフォリオの状況

### ポートフォリオの構成別比率

株式	97.2%
その他	2.8%

### 市場別比率

東証1部	68.2%
マザーズ	23.9%
JASDAQ	5.2%
その他	2.8%

### 業種別比率

情報・通信業	35.2%
サービス業	12.4%
電気機器	12.1%
機械	6.9%
化学	6.6%
その他製品	6.6%
小売業	5.7%
精密機器	4.5%
医薬品	2.6%
卸売業	1.9%
銀行業	1.6%
不動産業	1.1%
その他	2.8%

## 組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 エムスリー	サービス業	医療従事者向け情報サイトで製薬会社への情報提供支援事業、医薬の研究開発のe化を推進する治験事業を展開。MR君(医療情報提供サービス)の持続的な成長に加えて、治験のe化を推進する「治験君」が第2の成長エンジンへ。	5.4%
2 任天堂	その他製品	据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しいあそびの提案などに注目。	5.3%
3 ソニー	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.6%
4 花王	化学	ファブリック&ホームケア事業（衣料用などの洗剤、消臭芳香剤など）、スキンケア事業（洗顔料、ボディローション、シャンプー・リンスなど）、ヒューマンヘルスケア事業（おむつ、生理用品など）、化粧品事業、ケミカル事業からなる。2019年12月期は、10期連続営業利益増、7期連続営業最高益、30期連続増配を達成。事業戦略とESG戦略を融合し、グローバルで存在感のある会社を目指す。	2.2%
5 村田製作所	電気機器	国内電子部品大手メーカーで多くのグローバル高シェア製品を有する。海外売上高比率は90%超。5Gスマホ向けや基地局向けの電子部品等が業績の牽引役に。また、自動車向けでも「電動化」、「コネクテッド」、「安心・安全」等の進展につれて自動車の電装化が進み需要拡大が期待される。中期経営計画「中期構想2021」にて2021年度に売上高2兆円を目指す。	2.1%
6 KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にダウンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などダウンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテ	2.0%

		ンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指す。		
7	ダイフク	機械	1937年創業。マテリアルハンドリングシステムで世界トップクラスのサプライヤー。自動車工場や半導体工場での搬送、流通分野での仕分け・保管、空港の手荷物搬送などを手がけ、製造業・非製造業を問わず、省人化、合理化に貢献。EC（電子商取引）の普及で、消費の個性化・多様化、多品種少量化の流れが加速するなか、同社へのニーズが高まる。	2.0%
8	ワークマン	小売業	1982年設立。北関東のスーパーマーケットから分離した作業服専門チェーン。機能性があるのに、徹底的に安いのが特徴。従来、運送業や設備工事業、土木業などに従事する人たちが購買の中心だったが、SNSや口コミで支持され、一般消費者への購買も広がってきている。需要予測システムやトレンド分析の活用などで売れ残りを減らす施策も展開。	2.0%
9	東京応化工業	化学	半導体や液晶ディスプレイの製造に必要なフォトレジストなどの化学薬品、製造装置を提供し、半導体用フォトレジストでは世界トップシェアを争う一社。自社よりも会社規模の大きな競合とも互角に渡り合うことを可能にしているのは、世界最高水準の微細加工技術であり、その高い技術力をさらに磨き続けることによって顧客や社会の期待に「化学で応える」ことを目指している。	2.0%
10	島津製作所	精密機器	分析・計測機器大手。質量分析計を中心としたラインナップ拡充によりシェア拡大を図る一方で、消耗品ビジネスの拡大で収益性の向上に取り組む。中国の環境規制が追い風。	2.0%

※2020年6月30日時点

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

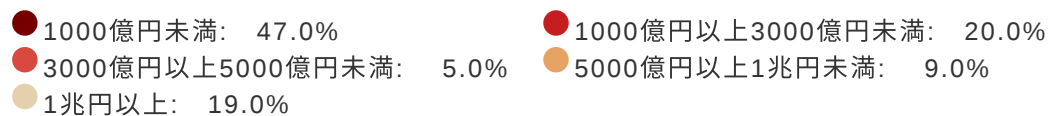
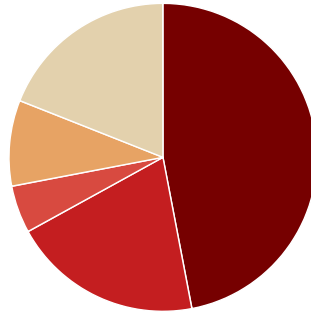
※その他とは現金等を指します。

※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



## 時価総額別構成比

### 時価総額別構成比



※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



## 市場概況

6月前半の日本株市場は国内の経済活動再開に対する期待や、国内外の経済指標の改善、欧米の金融緩和強化などを支えに上昇基調が継続し、8日に日経平均は23,000円台を回復しました。その後は、11日のFOMC（連邦公開市場委員会）で米連邦準備理事会がゼロ金利政策を2022年末まで維持する見通しを示したことから新型コロナウイルスによる世界経済への悪影響が長引くとの見方が意識されたことや、米国や中国で新規感染者が増加し感染第2波へのリスクが意識されるなか米国株が大幅安となり、15日に日経平均も22,000円を割り込みました。翌16日は、前日に米連邦準備理事会が民間企業の社債購入を開始したことや、日銀が資金繰り支援の拡大を決定したことで急反発となりましたが、後半にかけては米国の一部の州が感染拡大防止のために経済活動の制限を部分的に再強化したことで米国株が大幅安となり、29日に日経平均は再び22,000円を割り込みました。月末は米国の良好な経済指標の発表を受けて反発したものの、日経平均は前月末比410円高（+1.88%）の22,288円で取引を終えました。



## 運用状況

### ◎ファンド月間リターンと主な投資行動

6月、当ファンドは+5.55%の上昇となりました。

3ヵ月続けて、TOPIX（東証一部株価指数）や日経平均株価を大きく上回る結果となりました。個別には1ヵ月で2倍以上になった銘柄を含め10%以上上昇した銘柄が10銘柄となるなど、大型・小型成長株のパフォーマンスが大きく貢献しています（組入上位銘柄ではKADOKAWAが24.77%の上昇と最大）。なお、丁寧な押し目買いを継続したことで、株式組入比率は97.2%まで高まっています。

最高運用責任者 伊井 哲朗



## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	



## ザ・2020ビジョンのリスクについて

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしく申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

### 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



## その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



## ザ・2020ビジョンの費用について

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



## お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限 (ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。





## ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



## 関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社  
〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先  
■コールセンター（受付時間／平日 午前9時～午後5時）  
03-3221-8730  
■ウェブサイト  
<https://www.common30.jp/>